



## デジタルが与える環境変化と当社におけるDXビジョン

近年、第4次産業革命と言われるように、IoT、ビッグデータ、AIやロボットなどの新技術が急速に発展し、社会全体に大きな変化を引き起こしつつあります。

企業においては、今後ますます少子高齢化・人口減少が進行する中で人の確保が困難になることが予想されるなか、こうした技術革新に迅速かつ適切に対応し、人手不足を克服し、生産性を向上させ、企業競争力をあげていくことが重要となります。

当社は、釧路の本社を中心として、1989年創立以来『地域に密着し貢献できるシステム・ハウス』を目指し、業務システムの開発や企業のIT環境を構築サポートする事業を展開しているIT企業です。

当社の社名であるポータスとはラテン語で“港（PORTUS）”を意味し、情報処理産業の基地として、又道東における情報の発信・着信の意味を込めて命名しております。

道東・道央を基盤とし首都圏とも連携をとりながら、情報を通して人と社会の有機的な結びつきに寄与し、さらに若い人達の活躍の場となるべく積極的に事業展開を進めて参りました。

デジタル活用によりお客様の課題を解決し、さらには地域社会の発展に貢献して参ります。

## DX推進のPortus(港)として地域社会への貢献を目指します



## 我々の目指す方向

当社は自ら、新しい技術を積極的に取入れ、全体最適な視点で業務変革を行い、自らDXの取り組みを推進して参ります。

また、その活動により蓄積したノウハウをもって、お客様のDX推進の後押しを行い、お客様への価値協創を目指します。

**ビジョン実現に向け、当社一人ひとりが自らデジタルを活用し、  
活力ある職場環境を作り上げてまいります**



## 当社の戦略

当社では、さらなる競争力確保のためにシステム全体を俯瞰し、最適化すべく、各テーマごとに「デジタル化マップ」を検討し、自社にあったDX推進を社員一丸となって進めて参ります。

### ■ 顧客対応力強化に向けたDX

当社は最前線にいる営業の提案からサポートまで全ての活動を高度化していくために、システム基盤を刷新・強化して参ります。

新しいシステム基盤では、これまで個々に管理されていた導入システム・導入機器・提案内容、サポート情報等、社内のあらゆるデータを一元化し、お客様の状況を見える化します。

特にお客様からの電話による問合せについても、受付内容を自動でデータ化し、お客様の声や発生した問題に対する回答が見える化、ステータス管理することでサポート部門での受付漏れや対応漏れを防止するとともに、営業が顧客のシステムで今、起きている問題を把握することで、個々の顧客の課題を見据えたトータルな顧客対応力を実現して参ります。

さらにはこれらの対応履歴に加え、お客様への過去の納品履歴（サーバ、交換機、UTM）からリプレイス提案のpush通知やリース終了時のアラートを自動的に営業担当に発信させることで、提案機会損失を抑え、従来以上に顧客接点の強化につなげて参ります。

### ■ 品質向上に向けたDX

従来、開発プロジェクトではExcelによる課題管理をプロジェクトメンバーのみで管理されており、全体としては共有化されておらず、開発におけるノウハウは個々人の技能、経験、知識に依存する傾向にありました。

当社は開発部門のさらなる品質向上に向けて、情報を共有するナレッジデータベースを立ち上げて参ります。

システム開発におけるプロセスをデータ化し、バグや問題が発生しやすいフェーズを見極め、あらかじめ対策を講じることにより、後戻り工数等のムダを排除するなど生産性を向上させて参ります。

この活動により開発担当者のスキル向上、平準化につなげ、最終的には開発担当者の個々人の育成につなげて参ります。

### ■ データセンターにおけるDX

当社のデータセンターにおいては最新の技術を積極的に活用し、D C 監視の自動化としてはRPA、監視システム導入による24H/365日の監視、障害時の通報やカメラ監視 + AIによる目視業務の自動化を目指しております。

また、D C 設備(室温・電気)の管理においても、IoTセンサによる室温調整を自動的に行い、カーボンニュートラル実現を目指します。



## DX推進体制

当社はDX戦略を実現するため、代表取締役社長を責任者とし、各部門から選出されたメンバーで構成する部門横断型の「DX推進プロジェクト」を設置し、推進して参ります。



## 人材育成・組織能力強化への取り組み

当社は戦略実現に必要な人材育成への取り組みを以下のステップで行います。

- ・DXテクノロジー専門領域については社員育成プログラムの検討を開始しました。
- ・社員全体のDXリテラシー向上を図るべく、DX検定受講を推奨して参ります。

### <具体的な育成人数>

- ・2023年度 DX関連資格 5名取得
  - ・2024年度 DX関連資格 15名取得
  - ・2025年度 DX関連資格 20名取得
- DX関連資格取得者数 50% 40名／全80名



## 戦略推進のためのITシステム・デジタル技術活用環境の整備

当社が中期計画・長期ビジョンで目指す“あるべき姿”を実現するために、基盤強化に向けた開発投資を既存の自社システム維持運用費とは別に戦略的に投資して参ります。



## 戦略達成状況に係る指標

当社は DX 推進によって目指す姿を実現するため以下目標設定をしております。

### ■ 2026年度達成目標

#### ・顧客対応力強化に向けたDX

お客様情報の整備と共有・活用

全ユーザの70%作成

DX共通DBの活用による量販売上増

5%増/2025年基準

#### ・品質向上に向けたDX

開発情報の整備と共有・活用

全物件100%作成

DX共通DBの活用による開発工数

5%減/2025年基準

#### ・データセンターにおけるDX

DX活用による作業時間

10%減/2025年基準